

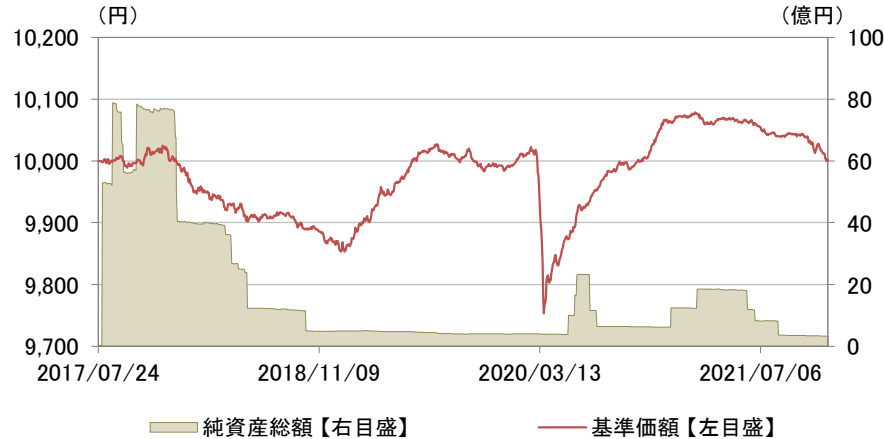
ショートデュレーション円インカムオープン(ラップ向け)

月次レポート

2021年
11月30日現在

追加型投信/内外/債券

■ 基準価額および純資産総額の推移



・基準価額は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。

■ 騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	-0.1%	-0.4%	-0.6%	-0.5%	1.3%	0.0%

・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。
また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。
・分配金実績がある場合は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しています。

■ ポートフォリオ特性

	ファンド
最終利回り	0.6%
直接利回り	1.4%
デュレーション	0.9
平均格付	AA-

・利回り、デュレーションは組入銘柄の純資産総額に対する比率で加重平均しています。
・最終利回り、デュレーションは、期限前償還を考慮し算出しております。
・デュレーション調整のため、債券先物を組み入れることがあります。この場合、デュレーションについては債券先物を含めて計算しています。
・最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを示しています。
・直接利回りとは、個別債券等についての債券価格に対する受取利息の割合を示しています。
・デュレーションとは、金利変化に対する債券価格の感応度を示しています。デュレーションの値が大きいほど、金利変動に対する債券価格の変動が大きくなる傾向があります。
・利回りはファンドの将来の運用成果を保証するものではありません。
・平均格付とは、基準日時点で当該ファンドが保有している有価証券に係る信用格付を加重平均したものであり、当該ファンドに係る信用格付ではありません。

■ 債券格付分布

格付種類	比率
AAA格	33.9%
AA格	1.1%
A格	14.6%
BBB格	18.3%
BB格以下	0.0%
無格付	0.0%

・格付は、R&I、JCR、S&P、Moody's、Fitchのうち最も高い格付を表示しています。
・なお、付加記号(+、-)を省略して集計し、S&Pの格付記号に基づき表示しています。

■ 組入通貨

通貨	比率
1 日本円	99.1%
その他	0.9%

・為替予約等を含めた実質的な比率です。
・為替ヘッジ相当分は日本円で表示されます。

■【参考】組入上位5通貨(為替ヘッジ前)

通貨	比率
1 日本円	38.4%
2 ユーロ	19.3%
3 豪ドル	17.5%
4 米ドル	10.7%
5 カナダドル	7.6%

・上記数値は、当ファンドにおける為替ヘッジ前と仮定して算出した概算値です。

■ 基準価額および純資産総額

基準価額(1万口当たり)	10,001円
前月末比	-15円
純資産総額	3.11億円

■ 分配金実績(1万口当たり、税引前)

決算期	決算日	分配金
第4期	2021/02/22	0円
第3期	2020/02/20	0円
第2期	2019/02/20	0円
第1期	2018/02/20	0円
—	—	—
—	—	—
設定来累計		0円

・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

■ 資産構成

	比率
実質国内債券	10.6%
内 現物	10.6%
内 先物	0.0%
実質外国債券	43.3%
内 現物	57.3%
内 先物	-14.0%
コールローン他	32.1%

・デュレーション調整のため、債券先物取引等を組み入れています。
・資産構成比率の合計値は「先物」を除くと100%になります。

■ 当月の基準価額の変動要因(概算)

	寄与度(円)
債券要因	-7
為替要因	-6
その他(信託報酬等)	-3
分配金	—
基準価額	-15

・基準価額に与えた影響等をご理解いただくために簡便的に計算した概算値であり、その正確性、完全性を保証するものではありません。
・為替要因は、為替ヘッジに伴い発生した損益です。為替ヘッジにより、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

ショートデュレーション円インカムオープン(ラップ向け)

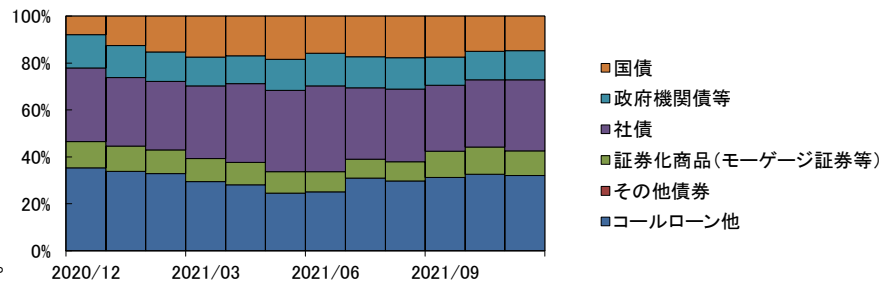
月次レポート

2021年
11月30日現在

追加型投信/内外/債券

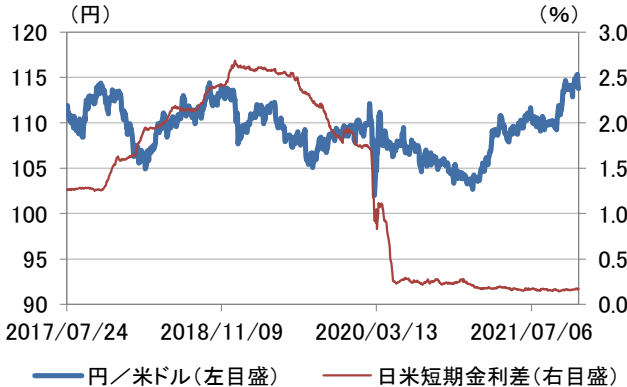
■種別組入比率

種別	比率
国債	14.7%
政府機関債等	12.4%
社債	30.3%
証券化商品(モーゲージ証券等)	10.5%
その他債券	0.0%
コールローン他	32.1%



・コールローン他は、純資産総額-組入有価証券の比率です。

■【参考】為替相場および日米短期金利差の推移(設定来)



- ・為替は、三菱UFJ銀行発表の対顧客電信売買相場の仲値を使用しております。
- ・円と米ドルの短期金利差(米ドルの短期金利-円の短期金利)は1ヵ月LIBOR(DataStreamのデータに基づき作成)を基に作成した試算値であり、実際の為替ヘッジコストとは異なります。為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。

■組入上位10銘柄

組入銘柄数: 40銘柄

銘柄	種別	クーポン	償還日	国・地域	比率
1 第960回国庫短期証券	国債	0.0000%	2021/12/20	日本	3.8%
2 第1032回国庫短期証券	国債	0.0000%	2022/04/25	日本	3.4%
3 3.25 COMMONWEALTH 261117	証券化商品(モーゲージ証券等)	3.2500%	2026/11/17	オーストラリア	2.9%
4 3.85 GENERAL MOTO 230221	社債	3.8500%	2023/02/21	アメリカ	2.9%
5 1.75 O.A.T 230525	国債	1.7500%	2023/05/25	フランス	2.6%
6 3.45 AT&T INC 230919	社債	3.4500%	2023/09/19	アメリカ	2.4%
7 第966回国庫短期証券	国債	0.0000%	2022/01/20	日本	2.3%
8 0.2 LB BADEN-WUER 211213	政府機関債等	0.2000%	2021/12/13	ドイツ	2.2%
9 1.25 SWEDISH COVE 220615	証券化商品(モーゲージ証券等)	1.2500%	2022/06/15	スウェーデン	2.1%
10 1.9 IBRD 250116	政府機関債等	1.9000%	2025/01/16	国際機関	2.1%

■運用担当者コメント

【市況動向】
 主要先進国の短期金利はまちまちの動きとなりました。英国中央銀行(BOE)が市場予想に反して政策金利を据え置いたことや、欧州主要国での新型コロナウイルスの感染再拡大と新しい変異株の発見により先行き不透明感が高まったことなどから、米国やドイツの短期金利は低下しました。一方、豪州では、前月末にかけて豪州連邦準備銀行(RBA)がイールド・ターゲット対象銘柄の買入れを見送ったことや、インフレ率の上昇を背景に早期利上げ観測が台頭したことなどが金利上昇要因となり、短期金利は上昇しました。グローバル社債市場では、主要先進国における金利ボラティリティの高まりが嫌気されたほか、欧州主要国での新型コロナウイルスの感染再拡大と新たな変異株の発見による投資家のリスクセンチメントの悪化などから、欧米社債中心にスプレッド(国債との利回り差)は拡大しました。証券化商品市場では、カバードボンドのスプレッドはまちまちの動きとなりました。保有するスウェーデンクローナ建て銘柄は、金利ボラティリティの上昇が嫌気され、スプレッドは拡大しました。一方で、豪ドル建て銘柄は、RBAの金融政策会合を受けて今後の金融政策への不透明感が後退したことなどから、スプレッドは縮小しました。

【運用状況】
 債券種別構成は、スプレッドが拡大した局面で大手自動車メーカーのユーロ建て銘柄を購入し、社債の比率を小幅に引き上げました。また、デュレーションは、豪ドルやカナダドルの寄与度を引き上げ、ポートフォリオ全体では小幅長期化しました。

【今後の運用方針】
 主に「金利リスク」「信用リスク」等に配慮し、円ベースで安定した収益の確保を目指して運用を行なってまいります。債券種別構成や通貨配分、デュレーションについては、市場環境、資金動向等に対応しながら機動的に調整する方針です。(運用担当者:川本)

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・種別は、Bloombergのデータをもとに、三菱UFJ国際投信が独自に分類したものです。政府機関債等には、国際機関債、地方債等も含まれます。・国・地域は原則、発行地で分類しています。・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

ショートデュレーション円インカムオープン(ラップ向け)

追加型投信／内外／債券

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

日本を含む先進国の債券等を実質的な主要投資対象とし、利子収益の確保および中長期的な値上がり益の獲得をめざします。

■ファンドの特色

特色1 主として日本を含む先進国の債券等に投資を行います。

- ・債券等の組入比率は市況動向等に基づき変動します。
- ・日本を含む先進国の債券等とは、先進国(含む日本)の国債、政府機関債等、社債、証券化商品(モーゲージ証券等)です。
- *市況動向等により、債券等の組入比率は、50%程度まで低下する場合があります。

特色2 債券等への投資にあたっては、信用リスクおよび金利変動リスクに配慮しながら銘柄選定を行います。

- ・組入債券等は、原則として取得時においてBBB一格相当以上の格付けを有しているものに限りします。
- ・組入債券等の平均格付けは、原則としてA一格以上とします。
- ・ポートフォリオのデュレーションは、原則として0~3年程度とします。
- ・デュレーション調整等のため、先物取引等を利用する場合があります。

特色3 原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。

- ・実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。

特色4 年1回の決算時(2月20日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。

- ・分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

■ファンドの仕組み

- ・運用はショートデュレーション円インカムマザーファンドへの投資を通じて、主として日本を含む先進国の債券等へ投資するファミリーファンド方式により運用を行います。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ショートデュレーション円インカムオープン(ラップ向け)

追加型投信／内外／債券

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動 リスク	公社債等の価格は、市場金利の変動の影響を受けて変動します。一般に市場金利が上がると、公社債等の価格は下落し、組入公社債等の価格の下落は基準価額の下落要因となります。市場金利の変動による公社債等の価格の変動は、一般にその公社債等の残存期間が長いほど大きくなる傾向があります。
為替変動 リスク	組入外貨建資産については、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。為替ヘッジを行う場合で円金利がヘッジ対象通貨建の金利より低いときには、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。
信用 リスク	有価証券等の発行体等の経営、財務状況が悪化したり、市場においてその懸念が高まった場合には、有価証券等の価格が下落(利回りは上昇)すること、利払いや償還金の支払いが滞ること、倒産等によりその価値がなくなること等があります。
流動性 リスク	有価証券等を売買しようとする際に、その有価証券等の取引量が十分でない場合や規制等により取引が制限されている場合には、売買が成立しなかったり、十分な数量の売買が出来なかったり、ファンドの売買自体によって市場価格が動き、結果として不利な価格での取引となる場合があります。

上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

■その他の留意点

・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。

投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

・ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。

・投資対象国における社会情勢の混乱や資産凍結を含む重大な規制の導入等による影響を受けることにより、価格変動・為替変動・信用・流動性のリスクが大きくなる可能性があります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ショートデュレーション円インカムオープン(ラップ向け)

追加型投信／内外／債券

手続・手数料等

■お申込みメモ

申込の受付	ラップ口座に係る契約 [※] に基づいてラップ口座の資金を運用するためのファンドであり、ファンドの購入申込者は、販売会社にラップ口座を開設のうえ購入のお申込みを行うものとします。 ※同様の権利義務関係を規定する契約の名称は販売会社によって異なります。
購入単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込不可日	次のいずれかに該当する日には、購入・換金はできません。 ・ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、ロンドン証券取引所、ロンドンの銀行の休業日 ※具体的な日付については、委託会社のホームページ(「ファンド関連情報」内の「お申込み不可日一覧」)をご覧ください。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。また、信託金の限度額に達しない場合でも、ファンドの運用規模・運用効率等を勘案し、市況動向や資金流入の動向等に応じて、購入の申込みの受付を中止することがあります。
信託期間	2027年2月19日まで(2017年7月24日設定)
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎年2月20日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の決算時に分配金額を決定します。(分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。) 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ショートデュレーション円インカムオープン(ラップ向け)

追加型投信/内外/債券

手続・手数料等

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料 ありません。

信託財産留保額 ありません。

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬) 日々の純資産総額に対して、**年率0.385%(税抜 年率0.350%)以内**をかけた額
くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

その他の費用・手数料 監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。
※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。
なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会: 一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

<ホームページアドレス> <https://www.am.mufg.jp/>

<お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034

(受付時間 営業日の9:00~17:00)

●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称:ショートデュレーション円インカムオープン(ラップ向け)

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	